3－3　「F／S調査」等の実現状況

1．実現状況

（1）　終了年度別実現状況

表－3．11（a）、（b）、（c）は、終了年度別に案件数と実現状況を示したものである。

表－3．11（a）　「F／S調査等」終了年度別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0 (0.0%)	2 (100.0%)	9 (81.8%)	12 (70.6%)	15 (75.0%)	9 (47.4%)	14 (58.3%)	19 (67.9%)	28 (68.3%)	16 (59.3%)
実施済	0 (0.0%)	2 (100.0%)	5 (45.5%)	10 (58.8%)	7 (35.0%)	8 (42.1%)	5 (20.8%)	6 (21.4%)	8 (19.5%)	3 (11.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (5.9%)	4 (20.0%)	1 (5.3%)	6 (25.0%)	6 (21.4%)	14 (34.1%)	5 (18.5%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (5.9%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	3 (12.5%)	5 (17.9%)	6 (14.6%)	8 (29.6%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	4 (14.3%)	4 (9.8%)	3 (11.1%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (17.6%)	1 (5.0%)	2 (10.5%)	2 (8.3%)	3 (10.7%)	4 (9.8%)	3 (11.1%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	2 (11.8%)	3 (15.0%)	8 (42.1%)	7 (29.2%)	2 (7.1%)	5 (12.2%)	5 (18.5%)
合　計	0	2	11	17	20	19	24	28	41	27
事業化率（%）	0.0	100.0	81.8	70.6	75.0	47.4	58.3	67.9	68.3	59.3

プロジェクトの現況	第3期					第4期					合　計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	25 (58.1%)	18 (52.9%)	15 (53.6%)	24 (77.4%)	20 (62.5%)	32 (62.7%)	27 (58.7%)	7 (25.9%)	14 (38.9%)	9 (25.7%)	315 (57.0%)
実施済	8 (18.6%)	5 (14.7%)	4 (14.3%)	3 (9.7%)	3 (9.4%)	3 (5.9%)	3 (6.5%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	84 (15.2%)
一部実施済	9 (20.9%)	9 (26.5%)	6 (21.4%)	7 (22.6%)	4 (12.5%)	8 (15.7%)	2 (4.3%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	87 (15.8%)
実施中	8 (18.6%)	3 (8.8%)	4 (14.3%)	8 (25.8%)	6 (18.8%)	12 (23.5%)	13 (28.3%)	2 (7.4%)	4 (11.1%)	2 (5.7%)	90 (16.2%)
具体化進行中	0 (0.0%)	1 (2.9%)	1 (3.6%)	6 (19.4%)	7 (21.9%)	9 (17.6%)	9 (19.6%)	3 (11.1%)	10 (27.8%)	6 (17.1%)	54 (9.8%)
具体化準備中	7 (16.3%)	8 (23.5%)	7 (25.0%)	1 (3.2%)	6 (18.8%)	12 (23.5%)	14 (30.4%)	16 (59.3%)	21 (58.3%)	23 (65.7%)	128 (23.2%)
遅延・中断	7 (16.3%)	3 (8.8%)	4 (14.3%)	3 (9.7%)	5 (15.6%)	7 (13.7%)	4 (8.7%)	4 (14.8%)	1 (2.8%)	3 (8.6%)	59 (10.7%)
中止・消滅	4 (9.3%)	5 (14.7%)	2 (7.1%)	3 (9.7%)	1 (3.1%)	0 (0.0%)	1 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (9.1%)
合　計	43	34	28	31	32	51	46	27	36	35	552
事業化率（%）	58.1	52.9	53.6	77.4	62.5	62.7	58.7	25.9	38.9	25.7	57.0

表－３．１１（ｂ）　「Ｆ／Ｓ調査等」終了年度別実現状況（社会開発分野）

プロジェクトの現況	第１期					第２期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0	2	6	10	13	5	11	12	16	14
	(0.0%)	(100.0%)	(85.7%)	(90.9%)	(76.5%)	(45.5%)	(57.9%)	(60.0%)	(64.0%)	(77.8%)
実施済	0	2	3	8	7	5	5	3	5	2
	(0.0%)	(100.0%)	(42.9%)	(72.7%)	(41.2%)	(45.5%)	(26.3%)	(15.0%)	(20.0%)	(11.1%)
一部実施済	0	0	2	1	4	0	4	5	10	4
	(0.0%)	(0.0%)	(28.6%)	(9.1%)	(23.5%)	(0.0%)	(21.1%)	(25.0%)	(40.0%)	(22.2%)
実施中	0	0	1	1	2	0	2	3	1	8
	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(9.1%)	(11.8%)	(0.0%)	(10.5%)	(15.0%)	(4.0%)	(44.4%)
具体化進行中	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.0%)	(0.0%)	(0.0%)
具体化準備中	0	0	0	0	0	0	1	4	3	1
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.3%)	(20.0%)	(12.0%)	(5.6%)
遅延・中断	0	0	0	0	1	0	1	2	1	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.9%)	(0.0%)	(5.3%)	(10.0%)	(4.0%)	(0.0%)
中止・消滅	0	0	1	1	3	6	6	2	5	3
	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(9.1%)	(17.6%)	(54.5%)	(31.6%)	(10.0%)	(20.0%)	(16.7%)
合　計	0	2	7	11	17	11	19	20	25	18
事業化率（%）	0.0	100.0	85.7	90.9	76.5	45.5	57.9	60.0	64.0	77.8

プロジェクトの現況	第３期					第４期					
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合　計
実施済・進行中	19	14	9	20	16	25	16	6	11	8	233
	(61.3%)	(58.3%)	(47.4%)	(74.1%)	(80.0%)	(65.8%)	(59.3%)	(35.3%)	(42.3%)	(29.6%)	(60.3%)
実施済	7	3	2	3	1	1	3	1	0	0	61
	(22.6%)	(12.5%)	(10.5%)	(11.1%)	(5.0%)	(2.6%)	(11.1%)	(5.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.8%)
一部実施済	6	8	2	5	4	6	2	1	0	1	65
	(19.4%)	(33.3%)	(10.5%)	(18.5%)	(20.0%)	(15.8%)	(7.4%)	(5.9%)	(0.0%)	(3.7%)	(16.8%)
実施中	6	2	4	6	5	10	6	2	2	2	63
	(19.4%)	(8.3%)	(21.1%)	(22.2%)	(25.0%)	(26.3%)	(22.2%)	(11.8%)	(7.7%)	(7.4%)	(16.3%)
具体化進行中	0	1	1	6	6	8	5	2	9	5	44
	(0.0%)	(4.2%)	(5.3%)	(22.2%)	(30.0%)	(21.1%)	(18.5%)	(11.8%)	(34.6%)	(18.5%)	(11.4%)
具体化準備中	3	7	4	1	2	7	9	9	14	16	81
	(9.7%)	(29.2%)	(21.1%)	(3.7%)	(10.0%)	(18.4%)	(33.3%)	(52.9%)	(53.8%)	(59.3%)	(21.0%)
遅延・中断	5	0	4	3	2	6	1	2	1	3	32
	(16.1%)	(0.0%)	(21.1%)	(11.1%)	(10.0%)	(15.8%)	(3.7%)	(11.8%)	(3.8%)	(11.1%)	(8.3%)
中止・消滅	4	3	2	3	0	0	1	0	0	0	40
	(12.9%)	(12.5%)	(10.5%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.4%)
合　計	31	24	19	27	20	38	27	17	26	27	386
事業化率（%）	61.3	58.3	47.4	74.1	80.0	65.8	59.3	35.3	42.3	29.6	60.3

表－３．１１（ｃ）　「Ｆ／Ｓ調査等」終了年度別実現状況（農林水産分野）

プロジェクトの現況	第１期					第２期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
実施済・進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	2 (33.3%)	2 (66.7%)	4 (50.0%)	3 (60.0%)	7 (87.5%)	12 (75.0%)	2 (22.2%)
実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	0 (0.0%)	3 (37.5%)	3 (18.8%)	1 (11.1%)
一部実施済	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	2 (40.0%)	1 (12.5%)	4 (25.0%)	1 (11.1%)
実施中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (25.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
具体化準備中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (22.2%)
遅延・中断	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (20.0%)	1 (12.5%)	3 (18.8%)	3 (33.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)
合　計	0	0	4	6	3	8	5	8	16	9
事業化率（%）	0.0	0.0	75.0	33.3	66.7	50.0	60.0	87.5	75.0	22.2

プロジェクトの現況	第３期					第４期					合　計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
実施済・進行中	6 (50.0%)	4 (40.0%)	6 (66.7%)	4 (100.0%)	4 (33.3%)	7 (53.8%)	11 (57.9%)	1 (10.0%)	3 (30.0%)	1 (12.5%)	82 (49.4%)
実施済	1 (8.3%)	2 (20.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	23 (13.9%)
一部実施済	3 (25.0%)	1 (10.0%)	4 (44.4%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (13.3%)
実施中	2 (16.7%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	1 (8.3%)	2 (15.4%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	27 (16.2%)
具体化進行中	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (7.7%)	4 (21.1%)	1 (10.0%)	1 (10.0%)	1 (12.5%)	10 (6.0%)
具体化準備中	4 (33.3%)	1 (10.0%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (33.3%)	5 (38.5%)	5 (26.3%)	7 (70.0%)	7 (70.0%)	7 (87.5%)	47 (28.3%)
遅延・中断	2 (16.7%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (7.7%)	3 (15.8%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	27 (16.3%)
中止・消滅	0 (0.0%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (6.0%)
合　計	12	10	9	4	12	13	19	10	10	8	166
事業化率（%）	50.0	40.0	66.7	100.0	33.3	53.8	57.9	10.0	30.0	12.5	49.4

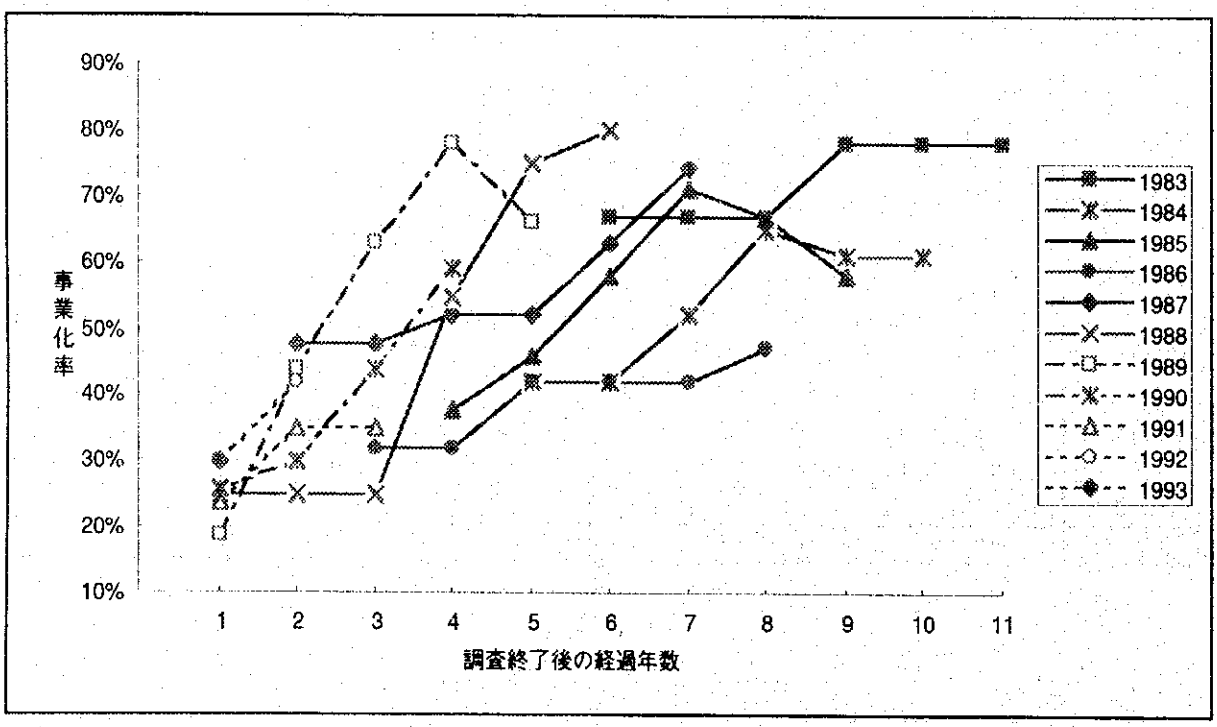
「Ｆ／Ｓ調査等」の案件総数は５５２件あり、その内の５７．０％に相当する３１５件が、「実施済・進行中」となっている。

１９８９年度から本年度までのフォローアップ調査（社会開発及び農林水産開発）をもとに各年度ごとの終了案件（１９８３年度以降終了の案件を対象とする）に対して調査終了後の経過年数と事業化率を表－３．１２と表－３．１３に示す。このデータを図化したのが図－３．３と図－３．４である。

表－３．１２　調査終了後経過年数と事業化率の推移（社会開発分野の「Ｆ／Ｓ調査等」）

調査終了後	経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
終了年度	案件数											
８３年度	18						67%	67%	67%	78%	78%	78%
８４年度	31					42%	42%	52%	65%	61%	61%	
８５年度	24				38%	46%	58%	71%	67%	58%		
８６年度	19			32%	32%	42%	42%	42%	47%			
８７年度	27		48%	48%	52%	52%	63%	74%				
８８年度	20	25%	25%	25%	55%	75%	80%					
８９年度	38	19%	44%	63%	78%	66%						
９０年度	27	26%	30%	44%	59%							
９１年度	17	24%	35%	35%								
９２年度	26	30%	42%									
９３年度	27	30%										
合　計	274											

図－３．３　調査終了後経過年数と事業化率の推移（社会開発分野の「Ｆ／Ｓ調査等」）

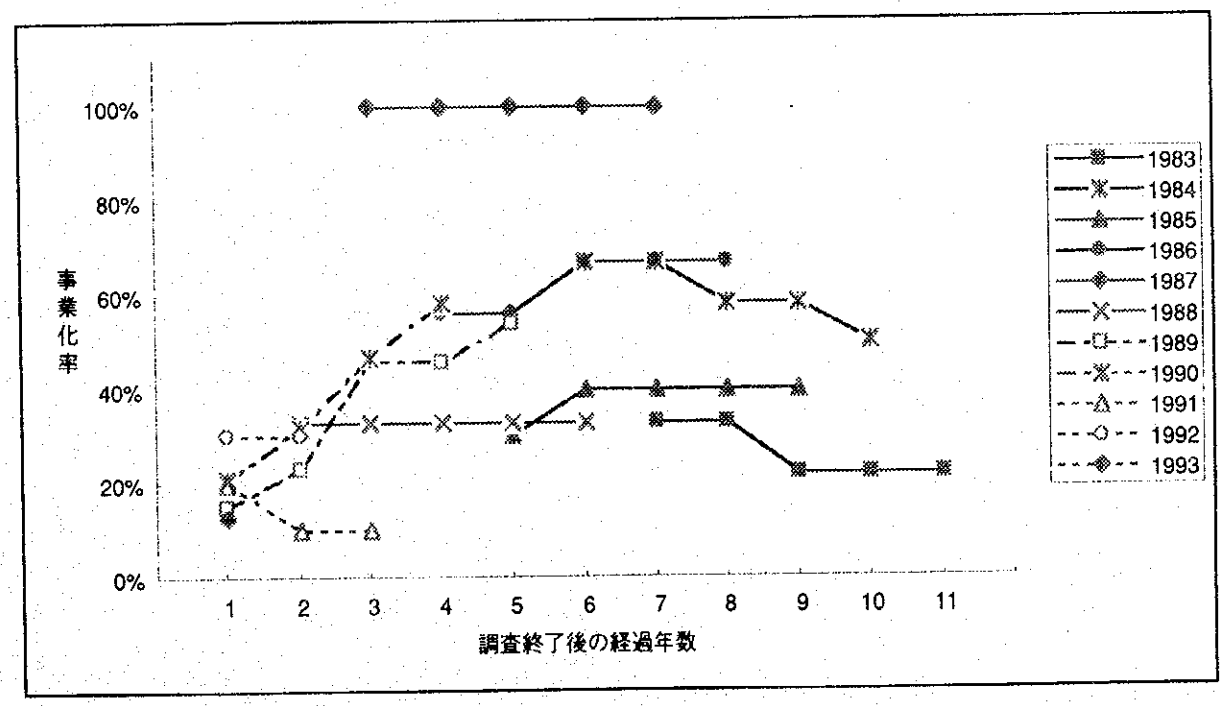


M／Pの場合とは異なり、経過年数が経つに従って、事業化率が漸増する傾向が窺えた。これは、F／S終了後に何らかの具体的な行動を取ることによって、「実施済・進行中」として区分されることと大きな関わりがある。また、社会開発分野においては「M／P調査等」が減点法的な使われ方をするのに対して、「F／S調査等」の場合には、加点法的な使われ方をされているとも言える。

表－3．13　調査終了後経過年数と事業化率の推移（農林水産開発分野の「F／S調査等」）

調査終了後	経過年数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
終了年度	案件数											
83年度	9							33%	33%	22%	22%	22%
84年度	12						67%	67%	58%	58%	50%	
85年度	10					30%	40%	40%	40%	40%		
86年度	9				56%	56%	67%	67%	67%			
87年度	4			100%	100%	100%	100%	100%				
88年度	12		33%	33%	33%	33%	33%					
89年度	13	15%	23%	46%	46%	54%						
90年度	19	21%	32%	47%	58%							
91年度	10	20%	10%	10%								
92年度	10	30%	30%									
93年度	8	13%										
合　計	116											

図－3．4　調査終了後経過年数と事業化率の推移（農林水産開発分野の「F／S調査等」）



農林水産分野の場合には案件数が限られているが、調査終了後５～８年で事業化率が最も高くなるということが考えられる。

表－３．１４に調査種類別の実現状況を示す。M／P＋F／S、F／Sの事業化率は５５．７～５６．８％とほぼ同じであるが、D／Dの事業化率は７５．０％と高く推移しているのがわかる。D／Dを行なっている案件では既にフィージビリティーが確認されている場合が多いことが高い事業化率に影響していると考えられる。

表－３．１４　「F／S調査等」調査種類別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	M／P+F／S	F／S	D／D	合計
実施済・進行中	78 (55.7%)	225 (56.8%)	12 (75.0%)	315 (57.0%)
実施済	6 (4.3%)	72 (18.2%)	6 (37.5%)	84 (15.2%)
一部実施済	29 (20.7%)	55 (13.9%)	3 (18.8%)	87 (15.8%)
実施中	22 (15.7%)	67 (16.9%)	1 (6.3%)	90 (16.2%)
具体化進行中	21 (15.0%)	31 (7.8%)	2 (12.5%)	54 (9.8%)
具体化準備中	46 (32.9%)	79 (19.9%)	3 (18.8%)	128 (23.2%)
遅延・中断	12 (8.6%)	47 (11.9%)	0 (0.0%)	59 (10.7%)
中止・消滅	4 (2.9%)	45 (11.4%)	1 (6.3%)	50 (9.1%)
合計	140	396	16	552

（２） 地域別実現状況

表－３．１５に地域別実現状況を示す。最も事業化率の高い地域区分は、「アセアン６ヵ国」であり、活用率は６４．６％となっている。逆に、最も低いのは中南米、オセアニアであり、それぞれ３７．３％、３３．３％となっている。アセアン６ヵ国の場合、高い成長率を続けていること、案件数の多いこと、日本からのＯＤＡ供与額の多いことが、高い事業化率に大きく寄与していると考えられる。逆に、中南米の場合には、一次産品価格の低迷、累積債務の中告化、頻繁な政権交代と政情不安等が影響していると考えられ、近年の経済復調によって、この事業化率も向上して行くものと期待される。オセアニアの場合、案件数が９件と少ないことから、原因の一般化は難しいと考えられる。

表－３．１５ 「Ｆ／Ｓ調査等」地域別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	アジア 計	アジア アセアン6ヵ国	アジア その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
実施済・進行中	224 (64.0%)	159 (64.6%)	65 (62.5%)	31 (58.5%)	26 (48.1%)	31 (37.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	315 (57.0%)
実施済	50 (14.3%)	34 (13.8%)	16 (15.4%)	11 (20.8%)	11 (20.4%)	11 (13.3%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	84 (15.2%)
一部実施済	59 (16.9%)	42 (17.1%)	17 (16.3%)	15 (28.3%)	7 (13.0%)	6 (7.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	87 (15.8%)
実施中	76 (21.7%)	55 (22.4%)	21 (20.2%)	3 (5.7%)	4 (7.4%)	6 (7.2%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	90 (16.2%)
具体化進行中	39 (11.1%)	28 (11.4%)	11 (10.6%)	2 (3.8%)	4 (7.4%)	8 (9.6%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	54 (9.8%)
具体化準備中	72 (20.6%)	48 (19.5%)	24 (23.1%)	15 (28.3%)	12 (22.2%)	26 (31.3%)	2 (22.2%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	128 (23.2%)
遅延・中断	30 (8.6%)	20 (8.1%)	10 (9.6%)	4 (7.5%)	7 (13.0%)	14 (16.9%)	3 (33.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	59 (10.7%)
中止・消滅	24 (6.9%)	19 (7.7%)	5 (4.8%)	3 (5.7%)	9 (16.7%)	12 (14.5%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	50 (9.1%)
合計	350	246	104	53	54	83	9	2	1	552

（３） 分野別活用状況

表－３．１６に分野別（中分類）実現状況を示す。これによれば、最も事業化率の高いのは、観光、通信・放送、道路、公益事業の各分野の案件であり、いずれも６０％を超えている。特に観光については、事業化率が８０％を示している。

表－３．１６ 「Ｆ／Ｓ調査等」分野別実現状況（社会開発及び農林水産分野）

プロジェクトの現況	計画・行政	公共・公益事業									商業	農林水産				合計
		公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信・放送	観光	農業	畜産	林業	水産	
			道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計								
実施済・進行中	2	35	45	17	30	12	13	117	37	38	4	78	0	3	1	315
	(50.0%)	(66.0%)	(68.2%)	(53.1%)	(56.6%)	(48.0%)	(39.4%)	(56.0%)	(55.2%)	(79.2%)	(80.0%)	(51.0%)	(0.0%)	(60.0%)	(16.7%)	(57.0%)
実施済	1	5	12	2	7	2	6	29	7	17	2	22	0	0	1	84
	(25.0%)	(9.4%)	(18.2%)	(6.3%)	(13.2%)	(8.0%)	(18.2%)	(13.9%)	(10.4%)	(35.4%)	(40.0%)	(14.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(15.2%)
一部実施済	1	11	10	5	11	1	2	29	10	14	0	22	0	0	0	87
	(25.0%)	(20.8%)	(15.2%)	(15.6%)	(20.8%)	(4.0%)	(6.1%)	(13.9%)	(14.9%)	(29.2%)	(0.0%)	(14.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.8%)
実施中	0	7	16	10	8	4	2	40	12	4	0	25	0	2	0	90
	(0.0%)	(13.2%)	(24.2%)	(31.3%)	(15.1%)	(16.0%)	(6.1%)	(19.1%)	(17.9%)	(8.3%)	(0.0%)	(16.3%)	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(16.2%)
具体化進行中	0	12	7	0	4	5	3	19	8	3	2	9	0	1	0	54
	(0.0%)	(22.6%)	(10.6%)	(0.0%)	(7.5%)	(20.0%)	(9.1%)	(9.1%)	(11.9%)	(6.3%)	(40.0%)	(5.9%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(9.8%)
具体化準備中	1	15	14	6	10	9	5	44	17	4	0	42	1	1	3	128
	(25.0%)	(28.3%)	(21.2%)	(18.8%)	(18.9%)	(36.0%)	(15.2%)	(21.1%)	(25.4%)	(8.3%)	(0.0%)	(27.5%)	(50.0%)	(20.0%)	(50.0%)	(23.2%)
遅延・中断	1	2	2	2	6	2	8	20	6	3	0	24	0	1	2	59
	(25.0%)	(3.8%)	(3.0%)	(6.3%)	(11.3%)	(8.0%)	(24.2%)	(9.6%)	(9.0%)	(6.3%)	(0.0%)	(15.7%)	(0.0%)	(20.0%)	(33.3%)	(10.7%)
中止・消滅	0	1	5	7	7	2	7	28	7	3	1	9	1	0	0	50
	(0.0%)	(1.9%)	(7.6%)	(21.9%)	(13.2%)	(8.0%)	(21.2%)	(13.4%)	(10.4%)	(6.3%)	(20.0%)	(5.9%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.1%)
合計	4	53	66	32	53	25	33	209	67	48	5	153	2	5	6	552

2．「実施済・進行中」案件の具体的内容

本節ではＦ／Ｓ調査等、全５５２件のうち「実施済・進行中」と分類された３１５件についてその具体的内容を詳しく見てみる。まず、この「実施済・進行中」に分類されたほとんどの案件は、調査で提案されたプロジェクトについて資金調達先が確定している。資金調達先としてはＯＥＣＦ、無償資金協力、世界銀行、ＡＤＢ、他の援助国等多様に考えられるが、一旦資金調達先が確定すると、具体化進行中→実施中→一部実施済・実施済（以上、「実施済・進行中」の中の４つの細分類）と順調にプロジェクトは進行していくと言える。それから少数ながら資金調達が確定したと同等の高い実現可能性が確認されて、この「実施済・進行中」に分類された案件もある。例えばタイの「チャンタブリ川流域農業総合開発計画」での「調査終了後、同プロジェクトが第７次国家計画に組み込まれ、詳細設計も終了した。今年、更に環境評価調査を行なった後、自己資金１．７２億バーツで建設が開始される計画となっている」という場合等がこれにあたる。

以上が「実施済・進行中」という分類の大枠の説明であるが、基本的には資金調達が確定した案件がここに分類されていると考えてよい。

「実施済・進行中」については「実施済」「実施中」「具体化進行中」という従来の３小区分に加えて、昨年度から「一部実施済」という小区分を設定した。これは、従来Ｆ／Ｓ調査等で提案されたプロジェクトのうち部分的に実現化された案件が、やむをえず「実施済」あるいは「実施中」に分類されていた現状を改め、現実に即した「一部実施済」という新区分に分類することにしたと言うことである。この区分に従い、過去のＦ／Ｓ等案件についても改めて判断した結果、８７案件が「一部実施済」に分類された。これは「実施済・進行中」全案件３１５件の２７．６％にあたる。

この「一部実施済」に該当した個々の案件を概観すると、提案プロジェクトをいくつかの段階あるいはいくつかのパッケージに分割して提示した案件が多い。以下その典型的な例を挙げる。

例１）タンザニア「ローアモシ農業開発計画」においては、農業開発計画が４地区について策定された。その後『第１優先順位のラウ川水系地区がＯＥＣＦローンによって実施された。第２優先地区のミワレニ湧水計画は１９８９年に同国政府により在タンザニア日本大使館へ無償案件として要請状を提出したが実現しなかった（第３、４優先順位地区についての動きは今のところない）。』よって「一部実施済」へ分類した。

例２）マレイシア「ペナン州下水道・排水計画」においては、排水事業計画が５段階（フェーズ１～５）に分けて提案された。その後『フェーズ１については連邦政府からのローンによって１９８５年に工事完了した。フェーズ２～５については所要資金が過大であるため実施を中断した。』よって「一部実施済」へ分類した。

（１）「実施済・進行中」状況の概観

まず「実施済・進行中」案件３１５件の分析結果は次の４項目にまとめられる（詳細な分析は（２）～（５）に述べる）。

- 「実施済・進行中」案件数を「「Ｆ／Ｓ調査等」全案件数で割った値を「事業化率」と呼んでいるが、本年度は「Ｆ／Ｓ調査等」全５５２件のうち「実施済・進行中」が３１５件だったので事業化率は５７．１％となり、昨年の５６．１％に比べ、１．１％の上昇となった。
- 案件全体の資金調達先を件数でみると、円借款がやはり大きな比重を占めるが、その一方で、無償資金協力、自己資金の比率が増加傾向にある。
- 地域、時期、分野を総合的に分析すると、次の大まかな特徴が指摘できる（詳細は項目ごとの分析

（2）にて行う）。

① 金額、件数とも最大援助地域であるアジア諸国（特にアセアン６ヵ国）は、運輸・交通（道路、港湾、鉄道、空港等）、社会基盤（水資源開発、河川、砂防）、通信・放送等の大型インフラ案件を円借款により実施しているが、各国ごとの対外借入実績には明確な差がみられる。

② アフリカは農業分野（主にかんがい等農業一般）の小規模案件を無償資金協力で実施している。

③ 中南米は、８０年代債務危機により、対外的な援助が途絶え全分野にわたり遅延案件が多い。

④ 中近東は石油収入による自己資金で案件を実現化することが多い。

・ 案件の促進理由としては、国家開発政策に合致していること、そしてその中で高いプライオリティが得られること、調査段階で適切な規模が提示され調査終了後迅速な対応が行われること（特に調査終了後２年以内が極めて重要である）等が挙げられる。

（2）資金調達の状況

表－３．１７をみると、「実施済・進行中」全案件３１５件のうち、２９３件について資金調達先が確定している。その内訳は、円借款が１３０件で４４．４％、自己資金が６２件で２１．２％、無償資金協力が４８件で１６．４％を占める。またＩＭＦ、ＡＤＢ等の国際機関が１７件で５．８％、他国ドナーが１２件で４．１％である。ただし、資金調達先が複数ある場合は、「その他」（１９件）に分類してあるので注意を要する。

要するに円借款の４４．４％、無償資金協力１６．４％の計６０％強が日本からの資金協力である。また自己資金によって、資金調達した案件２１．２％はまず第一に日本からの資金協力を希望としていたことが個々の案件要約表より確認されたのでこれを含めると８０％強が日本の調査に基づいて日本の資金協力を期待していたことになる。

表－３．１７　「Ｆ／Ｓ調査等」の調査種類別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

	資金源	M／P＋F／S	F／S	D／D	合計
資金調達確定	円借款	32 (45.1%)	94 (44.5%)	4 (36.4%)	130 (44.4%)
	無償資金	8 (11.3%)	40 (19.0%)	0 (0.0%)	48 (16.4%)
	協調融資	1 (1.4%)	4 (1.9%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)
	二国間	4 (5.6%)	8 (3.8%)	0 (0.0%)	12 (4.1%)
	国際機関	4 (5.6%)	13 (6.2%)	0 (0.0%)	17 (5.8%)
	自己資金	19 (26.8%)	38 (18.0%)	5 (45.5%)	62 (21.2%)
	その他	3 (4.2%)	14 (6.6%)	2 (18.2%)	19 (6.5%)
	小計（縦%）	71 (100.0%)	211 (100.0%)	11 (100.0%)	293 (100.0%)
	（横%）	71 (24.2%)	211 (72.0%)	11 (3.8%)	293 (100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	1	4	0	5
	未確定	6	10	1	17
合計（横%）		78 (24.8%)	225 (71.4%)	12 (3.8%)	315 (100.0%)

時期別（表－３．１８参照）

表－３．１８には、各資金調達先の件数と比率が４年刻みで表示されている。これをみると、全資金調達確定案件に対する円借款の比率が８１．１％（第１期）、６０．７％（第２期）、３１．３％（第３期）、２５．０％（第４期）と徐々に低下している。一方、無償資金協力は０％（第１期）、１０．７％（第２期）、１９．８％（第３期）、２６．３％（第４期）と徐々に増加している。また自己資金の比率も８．１％（第１期）、１５．５％（第２期）、２６．０％（第３期）、２７．６％（第４期）とやはり徐々に増加している（しかしこの比率は案件数による比率であり、金額による比率ではないことに注意すべきである。また主に第４期に関しては、現在日本からの資金協力検討中の案件が「具体化準備中」の案件として多くあることに留意すべきである）。

要するに、件数で検討すると、資金調達確定案件に占める円借款の比率が低下し、替わって無償資金、自己資金の比率が着実に上昇している、ということである。

この理由として、まず第一に援助供与側である日本政府が、円借款はむろん重要であるが無償資金協力にも重点をおくというように、援助方針をシフトさせてきたことが挙げられる。

第二に、後で見るが日本の主たる援助供与地域であるアジア地域（とくにアセアン６ヵ国）が着実な経済成長を遂げて資金力がつき自己資金で実行する案件が多くなってきたことが挙げられる。

表－３．１８　「Ｆ／Ｓ調査等」の調査時期別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

	資金源	第１期（49-53）	第２期（54-58）	第３期（59-63）	第４期（1-5）	合　計
資金調達確定	円借款	30 (81.1%)	51 (60.7%)	30 (31.3%)	19 (25.0%)	130 (44.4%)
	無償資金	0 (0.0%)	9 (10.7%)	19 (19.8%)	20 (26.3%)	48 (16.4%)
	協調融資	0 (0.0%)	1 (1.2%)	3 (3.1%)	1 (1.3%)	5 (1.8%)
	二国間	0 (0.0%)	3 (3.6%)	5 (5.2%)	4 (5.3%)	12 (4.1%)
	国際機関	1 (2.7%)	5 (6.0%)	7 (7.3%)	4 (5.3%)	17 (5.8%)
	自己資金	3 (8.1%)	13 (15.5%)	25 (26.0%)	21 (27.6%)	62 (21.2%)
	その他	3 (8.1%)	2 (2.4%)	7 (7.3%)	7 (9.2%)	19 (6.5%)
	小計（縦％）	37 (100.0%)	84 (100.0%)	96 (100.0%)	76 (100.0%)	293 (100.0%)
	（横％）	37 (12.6%)	84 (28.7%)	96 (32.8%)	76 (25.9%)	293 (100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	0	1	1	3	5
	未確定	0	1	1	15	17
合計（横％）		37 (11.7%)	86 (27.3%)	98 (31.1%)	94 (29.8%)	315 (100.0%)

地域別（表－３．１９参照）

各地域別の資金調達先については、はっきりした特徴がみられる。各地域ごとの資金調達確定全案件数に対するそれぞれの資金調達別案件数の比率をみると、次のような地域的な特徴がある。円借款の比率が最も高い地域は、アジアで５０．９％、特にアセアン６ヵ国が高く５６．２％である。無償資金協力の比率が最も高い地域は、アフリカ地域で、５０．０％である。自己資金の比率が最も高い地域は、中近東で、５０．０％とずば抜けている。国際機関からの比率が他地域に比べ最も高い地域は、中南米で、２０．８％であるが、中南米は、事業化率事態が、全地域の中で最も低いことに注意する必要がある。

この理由としては、まず第一に、アジア（特にアセアン６ヵ国）は持続的な経済成長を続けており、対外借入に対する返済能力の向上が、円借款を可能にしていると考えられる。しかし後で見る国別資金調達先集計表によると各国ごとの対外借入戦略には明確な違いがみられる。第二に、アフリカでは、井戸掘削や、耕地灌漑等、いわゆるベーシック・ヒューマン・ニーズに基づく無償資金協力案件が多いことが挙げられる。第三に、中近東は産油国が多く、石油輸出収入を基に、国家開発を進めることを意図しており、その結果、自己資金の比率が高くなっていると判断される。第四に中南米において、国際機関の比率が最も高いのは、１９７５年以降の一次産品価格の低迷、累積債務の深刻化、政情不安等により、調達案件の実現に向けた動きが一時見送りあるいは、中止となり、全体の実現率が低下し、相対的に国際機関（５件とも世界銀行）の資金協力案件の比率が高まったと考えられる。要するに、各地域固有の事情がこれほどはっきり資金調達先を特徴付けたと考えられる。

表－３．１９　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

資金源		計	アジア		中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	合計
			アセアン6ヵ国	その他アジア					
資金調達確定	円借款	108 (50.9%)	86 (56.2%)	22 (37.3%)	5 (16.7%)	9 (37.5%)	7 (28.0%)	1 (50.0%)	130 (44.4%)
	無償資金	26 (12.3%)	11 (7.2%)	15 (25.4%)	4 (13.3%)	12 (50.0%)	5 (20.0%)	1 (50.0%)	48 (16.4%)
	協調融資	5 (2.4%)	3 (2.0%)	2 (3.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.8%)
	二国間	7 (3.3%)	3 (2.0%)	4 (6.8%)	4 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (4.0%)	0 (0.0%)	12 (4.1%)
	国際機関	11 (5.2%)	7 (4.6%)	4 (6.8%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	5 (20.0%)	0 (0.0%)	17 (5.8%)
	自己資金	43 (20.3%)	38 (24.8%)	5 (8.5%)	15 (50.0%)	0 (0.0%)	4 (16.0%)	0 (0.0%)	62 (21.2%)
	その他	12 (5.7%)	5 (3.3%)	7 (11.9%)	2 (6.7%)	2 (8.3%)	3 (12.0%)	0 (0.0%)	19 (6.5%)
	小計（縦%）	212 (100.0%)	153 (100.0%)	59 (100.0%)	30 (100.0%)	24 (100.0%)	25 (100.0%)	2 (100.0%)	293 (100.0%)
	（横%）	212 (72.4%)	153 (52.2%)	59 (20.1%)	30 (10.2%)	24 (8.2%)	25 (8.5%)	2 (0.7%)	293 (100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	5	2	3	0	0	0	0	5
	未確定	7	4	3	1	2	6	1	17
合計（横%）		224 (71.1%)	159 (50.5%)	65 (20.6%)	31 (9.8%)	26 (8.3%)	31 (9.8%)	3 (1.0%)	315 (100.0%)

国別（表－３．２０参照）

各国別の資金調達先を見るため、本フォローアップ調査開始以来１０年間にわたり蓄積された資金調達先の情報を集計した表が表－３．２０である。このうち資金調達に特徴がある以下の５ヵ国についてその理由を個々の案件要約表から総合的に分析した。

①インドネシアでは「実施済・進行中」全案件６０件のうち円借款案件は４５件であった。つまり全事業化案件のうち何件円借款で資金調達したかという円借款比率はじつに７５．０％の高率を示した。インドネシアは金額・件数とも日本の最大援助国であり、このことがアセアンひいてはアジア地域全体の円借款比率を大きく高める方向に影響したと言える。要するにインドネシアは対外援助を積極的に受け入れる開発戦略をとり、そしてそれに成功してきたことがわかる。

②タイでは「実施済・進行中」全案件４７件のうち資金調達先の内訳は円借款２１件（４４．７％）、自己資金１９件（４０．４％）とほぼ均衡している。また個々の案件についてみると８０年代半ばから自己資金案件が多くなっており、特に農業分野でこの傾向が著しい。この理由としてはタイが伝統的に対外借入に依存しない均衡財政を建前としており、特に８０年代前半の財政危機の反省からこの傾向を強めたためと考えられる。

③マレイシアでは「実施済・進行中」全案件２０件のうち円借款は１件（５．０％）のみで、自己資金が１５件（７５．０％）となっている。円借款の一件とは「東西マレイシア海底ケーブル敷設計画」でサバ～サラワク間に通信ケーブルをひくというものであり、海によって国土が大きく二つに分断されている同国にとっては国家戦略上極めてプライオリティが高い案件であった。しかしそれを除いた事業化案件はほぼ全て自己資金によって資金調達されたことになる。個々の案件要約表からわかることとして、同国における「自己資金」とは連邦政府からの予算割当のことであり、案件の規模が大きすぎると連邦政府はプロジェクトの縮小か部分的な着工延期をしてでも自己資金で事業化している。このことからマレイシアはタイ以上に対外借入に極めて慎重であり、また自己資金によって案件を実現化する方針が徹底していたと言える。

④フィリピンでは「実施済・進行中」全案件３１件のうち円借款１９件（６１．３％）、自己資金０件（０．０％）、そして無償資金７件（２２．６％）であった。同国は度重なる自然災害（ピナツボ火山の噴火、数次の台風襲来等）と１９８６年の政変の影響を受けて「遅延・中断」や「中止・消滅」となった案件がみられるのが特徴であるが、インドネシアと同様に対外援助の受け入れに積極的な姿勢を取ってきたため、事業化率は５９．６％と高率になっている。

⑤エジプトでは「実施済・進行中」全案件１７件のうち円借款が３件（１７．６％）に対し、自己資金が１０件（５８．８％）であった。中近東では石油輸出収入により案件の事業化を行ったため、一般に自己資金比率が高いことは先に述べたが、この理由としては、まず第一に当然石油輸出収入が考えられる。第二にエジプトの場合、アメリカから「戦略的援助国」として二国間贈与を受け取っており、これが同国の国家予算の歳入として計上されていて、これにより案件を事業化すると、見かけ上は自己資金案件としてカウントされるということが考えられる。

表－3．20　「F／S調査等」国別資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

地域		アジア																				
		アセアン6ヵ国						その他アジア														
国名		インドネシア	マレイシア	フィリピン	シンガポール	タイ	小計	バングラデシュ	ブータン	カンボディア	中国	インド	大韓民国	ラオス	モルディブ	モンゴル	ミャンマー	ネパール	パキスタン	スリランカ	小計	アジア合計
確定	円借款	45 (75.0%)	1 (5.0%)	19 (61.3%)	0 (0.0%)	21 (44.7%)	86 (54.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (50.0%)	1 (25.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (20.0%)	2 (18.2%)	6 (66.7%)	22 (33.8%)	108 (48.2%)
	無償資金	1 (1.7%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	0 (0.0%)	3 (6.4%)	11 (6.9%)	4 (44.4%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (12.5%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (18.2%)	1 (11.1%)	15 (23.1%)	26 (11.6%)
	協調融資	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (3.1%)	5 (2.2%)
	（その内容）		円・英・民			円・世					円・世											
	二国間	3 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	4 (6.2%)	7 (3.1%)
	（ドナー国名）	仏：3									米英独			オーストラリア				仏	ベルギー			
	国際機関	5 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	4 (6.2%)	11 (4.9%)
	（世界銀行）	(2)		(1)			(3)												(1)		(1)	(4)
	（ADB）	(3)		(1)			(4)				(1)	(1)							(1)		(3)	(7)
	（AFDB）						(0)														(0)	(0)
	（その他）						(0)														(0)	(0)
	自己資金	3 (5.0%)	15 (75.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	19 (40.4%)	38 (23.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	1 (25.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (7.7%)	43 (19.2%)
	その他	2 (3.3%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (3.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (11.1%)	7 (10.8%)	12 (5.4%)
	（その内容）	円・無・米英オ：1 円・無：1	民間に移管：2 輸銀：1					不明：1			プロ技：1						円・無：1		円無ADB他：1 円・ADB：1 その他：1	円・無：1		
未確定	E/Sローンのみ	1 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.3%)	3 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.6%)	5 (2.2%)
	未確定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	2 (4.3%)	4 (2.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (4.6%)	7 (3.1%)
事業化率(a/b)(%)		69.0%	60.6%	59.6%	33.3%	66.2%	64.6%	60.0%	0.0%	100.0%	53.3%	57.1%	100.0%	40.0%	100.0%	100.0%	37.5%	71.4%	84.6%	75.0%	62.5%	64.0%
「実施済・進行中」(a)		60	20	31	1	47	159	9	0	1	16	4	3	2	1	1	3	5	11	9	65	224
「F/S等」全案件数(b)		87	33	52	3	71	246	15	1	1	30	7	3	5	1	1	8	7	13	12	104	350

地域		中近東													
国名		アルジェリア	エジプト	イラン	イラク	ジョルダン	モロッコ	オマーン	カタル	スーダン	チュニジア	トルコ	U・A・E	イエメン	中近東合計
確定	円借款	0 (0.0%)	3 (17.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	5 (16.1%)
	無償資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	4 (12.9%)
	協調融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	（その内容）														
	二国間	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (12.9%)
	（ドナー国名）														
	国際機関	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	（世界銀行）														(0)
	（ADB）														(0)
	（AFDB）														(0)
	（その他）														(0)
	自己資金	0 (0.0%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	15 (48.4%)
	その他	0 (0.0%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (6.5%)
	（その内容）														
未確定	E/Sローンのみ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	未確定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)
事業化率(a/b)(%)		0.0%	73.9%	0.0%	0.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	33.3%	75.0%	58.5%
「実施済・進行中」(a)		0	17	0	0	2	2	2	1	3	0	0	1	3	31
「F/S等」全案件数(b)		2	23	1	1	3	4	2	1	4	2	3	3	4	53

地域		アフリカ																				
国名		カメルーン	ジブティ	ガーナ	ギニア	象牙海岸	ケニア	リベリア	マダガスカル	マリ	モーリシャス	ニジェール	ナイジェリア	ルワンダ	セネガル	シェラレオネ	スワジランド	タンザニア	ザイール	ザンビア	ジンバブエ	アフリカ合計
確定	円借款	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	9 (34.6%)
	無償資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	12 (46.2%)
	協調融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	(その内容)																					
	二国間	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	(ドナー国名)																					
	国際機関	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)
	(世界銀行)																					(0)
	(ADB)																					(0)
	(AFDB)											(1)										(1)
	(その他)																					(0)
	自己資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (7.7%)
	(その内容)																	円・ｻｳｼﾞ：1			円・輸：1	
未確定	E/Sローンのみ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	未確定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.7%)
事業化率(a/b)(%)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	100.0%	100.0%	66.7%	20.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	57.1%	33.3%	66.7%	75.0%	48.1%
「実施済・進行中」(a)		0	0	0	0	0	6	1	2	2	1	1	1	0	1	1	0	4	1	2	3	26
「F/S等」全案件数(b)		1	1	1	2	1	10	1	2	3	5	2	2	1	2	2	1	7	3	3	4	54

地域		中南米																			中南米合計	オセアニア				オセアニア合計
国名		アルゼンチン	ボリヴィア	ブラジル	チリ	コロンビア	コスタリカ	ドミニカ共和国	エクアドル	グアテマラ	ホンデュラス	ジャマイカ	メキシコ	ニカラグア	パナマ	パラグアイ	ペルー	トリニダッド・トバゴ	ウルグアイ	ヴェネズエラ		クック諸島	パプアニューギニア	ソロモン諸島	西サモア	
確定	円借款	0 (0.0%)	3 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	7 (22.6%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)
	無償資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (33.3%)
	協調融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	(その内容)																									
	二国間	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	(ドナー国名)																									
	国際機関	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	(世界銀行)					(2)							(1)						(1)		(4)					(0)
	(ADB)																				(0)					(0)
	(AFDB)																				(0)					(0)
	(その他)		(1)																		(1)					(0)
	自己資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)
	(その内容)											米・自：1	スペイン世銀			円・自・輸銀：1										
未確定	E/Sローンのみ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	未確定	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (19.4%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (33.3%)
事業化率(a/b)(%)		(0.0%)	(60.0%)	(25.0%)	(50.0%)	(50.0%)	(25.0%)	(60.0%)	(50.0%)	(40.0%)	(28.6%)	(50.0%)	(40.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(44.4%)	(16.7%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(37.3%)	(0.0%)	(40.0%)	(0.0%)	(100.0%)	(33.3%)
「実施済・進行中」(a)		0	6	1	1	3	1	3	2	2	2	1	2	1	0	4	1	0	1	0	31	0	2	0	1	3
「F/S等」全案件数(b)		2	10	4	2	6	4	5	4	5	7	2	5	1	6	9	6	1	3	1	83	1	5	2	1	9

地域		ヨーロッパ			複数国	地域別計								
国名		ハンガリー	ポーランド	ヨーロッパ合計	複数国	アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	総計	
確定	円借款	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	108 (48.2%)	5 (16.1%)	9 (34.6%)	7 (22.6%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	130 (41.3%)	
	無償資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (11.6%)	4 (12.9%)	12 (46.2%)	5 (16.1%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (15.2%)	
	協調融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)	円・英・民 円・世×2
	（その内容）													
	二国間	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.1%)	4 (12.9%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (3.8%)	仏：3、米英独：1 ベルギー：1
	（ドナー国名）													
	国際機関	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (4.9%)	0 (0.0%)	1 (3.8%)	5 (16.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (5.4%)	
	（世界銀行）			(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)	(0)	(8)	
	（ADB）			(0)	(0)	(7)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7)	
	（AFDB）			(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	
	（その他）			(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	
	自己資金	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (19.2%)	15 (48.4%)	0 (0.0%)	4 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	62 (19.7%)	
	その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (5.4%)	2 (6.5%)	2 (7.7%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	19 (6.0%)	円・無：3、円・無・ADB他：1、円・ADB：1、円・無・米英オ：1
	（その内容）													
未確定	E/Sローンのみ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.6%)	
	未確定	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.1%)	1 (3.2%)	2 (7.7%)	6 (19.4%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (5.4%)	
事業化率(a/b)(%)		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(64.0%)	(58.5%)	(48.1%)	(37.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(57.1%)	
「実施済・進行中」(a)		0	0	0	0	224	31	26	31	3	0	0	315	
「F/S等」全案件数(b)		1	1	2	1	350	53	54	83	9	2	1	552	

注１）
「F/S調査等」の実績がある国のみ載せた。
注２）
円：円借款
無：無償資金協力
輸銀：日本輸出入銀行
自：自己資金
プロ技：JICAによるプロジェクト技術協力
世：世界銀行
ADB：アジア開発銀行
AfDB：アフリカ開発銀行
伊：イタリア
英：イギリス
オ：オーストラリア
サウジ：サウジアラビア
独：ドイツ
米：アメリカ合衆国
中：中国
ス：スペイン
民：民間

分野別（表－３．２１参照）

各分野ごとの資金調達確定全案件数に対する、それぞれの資金調達先別案件数の比率をみると、次の特徴が指摘できる。まず、「運輸・交通」「社会基盤」「通信・放送」の分野では、円借款の比率が最も高く、過半数を占める。次に「公益事業」の分野では自己資金の比率が３８．２％と、他分野より高くなっている（円借款、無償資金もそれぞれ３５．３％、２０．６％の比率を占めている）。次に、「農業」の分野では無償資金協力の比率が３３．３％と最も高い。最後に、前述の「運輸・交通」分野では、円借款の比率が高いという特徴以外に、資金調達先がバラエティに富んでいるという特徴が見られる。特に複数の資金調達を示す「その他」の件数が９件と、最も多くなっていることもこれを裏付けている。

これらの傾向については、第一に「通信・放送」分野に分類される電話回線整備、テレビ・ラジオ放送施設整備等が国家計画の中で極めて高い優先順位が付けられていることが多く、その結果、非常に高いプライオリティを伴った円借款要請案件として申請されているというのが、ひとつの理由であると判断される。その結果、全分野中、最も高い事業化率（７９．２％）と中分類別では最も高い円借款比率（５２．６％）を同時に実現している。このことは、アセアン諸国から、その他アジア、アフリカ、中南米諸国まで共通の傾向である。

第二に、「公益事業」は、上下水道整備、都市衛生を内容としており、国内の民生上の理由から、自己資金により小規模ながら、継続的に実現化されているようである。第三に、無償資金協力の対象となりうる事業に、乾燥地帯における井戸、掘削、灌漑事業が含まれるため、「農業分野」における無償資金協力の比率が高くなったと考えられる。

表－３．２１　「Ｆ／Ｓ調査等」の分野別（中分類）資金調達の現状（社会開発及び農林水産分野）

		計画・行政	公共・公益事業									商業	農林水産				合計
			公益事業	運輸・交通						社会基盤	通信・放送	観光	農業	畜産	林業	水産	
				道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計								
資金調達確定	円借款	1 (50.0%)	12 (35.3%)	21 (53.8%)	8 (47.1%)	14 (50.0%)	6 (85.7%)	5 (41.7%)	54 (52.4%)	18 (54.5%)	20 (52.6%)	2 (50.0%)	23 (30.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	130 (44.5%)
	無償資金	0 (0.0%)	7 (20.6%)	4 (10.3%)	1 (5.9%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (5.8%)	6 (18.2%)	4 (10.5%)	0 (0.0%)	25 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	48 (16.4%)
	協調融資	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	1 (5.9%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (1.7%)
	二国間	0 (0.0%)	1 (2.9%)	2 (5.1%)	1 (5.9%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)	5 (13.2%)	0 (0.0%)	2 (2.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	12 (4.1%)
	国際機関	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	7 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	9 (8.7%)	1 (3.0%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)	4 (5.3%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	17 (5.8%)
	自己資金	0 (0.0%)	13 (38.2%)	7 (17.9%)	4 (23.5%)	3 (10.7%)	1 (14.3%)	3 (25.0%)	18 (17.5%)	7 (21.2%)	3 (7.9%)	2 (50.0%)	17 (22.7%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	62 (21.2%)
	その他	1 (50.0%)	1 (2.9%)	3 (7.7%)	2 (11.8%)	1 (3.6%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	9 (8.7%)	1 (3.0%)	3 (7.9%)	0 (0.0%)	3 (4.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (6.2%)
	小計（縦%）	2 (100.0%)	34 (100.0%)	39 (100.0%)	17 (100.0%)	28 (100.0%)	7 (100.0%)	12 (100.0%)	103 (100.0%)	33 (100.0%)	38 (100.0%)	4 (100.0%)	75 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (100.0%)	292 (100.0%)
	（横%）	2 (0.7%)	34 (11.6%)	39 (13.4%)	17 (5.8%)	28 (9.6%)	7 (2.4%)	12 (4.1%)	103 (35.3%)	33 (11.3%)	38 (13.0%)	4 (1.4%)	75 (25.7%)	0 (0.0%)	2 (0.7%)	1 (0.3%)	292 (100.0%)
未確定	E/Sローンのみ	0	0	1	0	1	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	5
	未確定	0	1	5	0	1	4	1	11	2	0	0	3	0	1	0	18
合計（横%）		2 (0.6%)	35 (11.1%)	45 (14.3%)	17 (5.4%)	30 (9.5%)	12 (3.8%)	13 (4.1%)	117 (37.1%)	37 (11.7%)	38 (12.1%)	4 (1.3%)	78 (24.8%)	0 (0.0%)	3 (1.0%)	1 (0.3%)	315 (100.0%)

円借款までの年数（表－３．２２参照）

表－３．２２には円借款が供与された案件１３０件について調査終了後、何年目に円借款のＬ／Ａが締結されたかが示されている。

これを見ると、次年度が３３．８％で最も高く、２年度が１９．２％、終了年度が１６．２％となっており、以上３年間と前年度中の５．４％を合計すると、約７５％を占める。２年度以降はその比率が急激に低下している。

これについて案件要約表の情報を集約すると次のことが言える。調査終了後、有望な案件については２～３年のうちに、案件の事業化に向けて当該国政府部門で活発な活動が見られるが、その期間内に円借款が得られなければ、続々と続く新規調査終了案件に比べ、プライオリティが急激に低下する傾向が一般に見られるということである。特に、金額、件数とも日本にとって最大の援助国であるインドネシアにおいて、この傾向が明確にあり、それがこの表－３．２２の比率に、直接影響したと思われる。

表－３．２２　調査種類別の円借款契約までの年数（社会開発及び農林水産分野）

タイミング	M/P+F/S	F/S	D/D	合　計
前年度	2 (6.3%)	4 (4.2%)	1 (33.3%)	7 (5.4%)
終了年度	5 (15.6%)	15 (15.8%)	1 (33.3%)	21 (16.2%)
次年度	12 (37.5%)	31 (32.6%)	1 (33.3%)	44 (33.8%)
2年度	5 (15.6%)	20 (21.1%)	0 (0.0%)	25 (19.2%)
3年度	3 (9.4%)	6 (6.3%)	0 (0.0%)	9 (6.9%)
4年度	1 (3.1%)	5 (5.3%)	0 (0.0%)	6 (4.6%)
5年度	3 (9.4%)	4 (4.2%)	0 (0.0%)	7 (5.4%)
6年度	1 (3.1%)	6 (6.3%)	0 (0.0%)	7 (5.4%)
7年度	0 (0.0%)	3 (3.2%)	0 (0.0%)	3 (2.3%)
8年度以降	0 (0.0%)	1 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)
合　計	32 (100.0%)	95 (100.0%)	3 (100.0%)	130 (100.0%)

（3） 他援助機関の動向

基本的に、日本が行った調査案件に他援助機関等が資金供与するということは少ないが、それでも国際機関が１７件（５．８％）、二国間が１２件（４．１％）ある。ここでは国際機関について詳細にみてみる。まず世銀が８案件に融資しておりその内訳は対インドネシア２件、パキスタン１件、フィリピン１件、コロンビア２件、メキシコ１件、ウルグアイ１件となっている。次にアジア開発銀行（ＡＤＢ）がやはり７案件に融資しておりその内訳はインドネシア３件、フィリピン１件、中国１件、パキスタン１件、インド１件となっている。そのほか世銀とアジア開発銀行の双方から融資を受けている案件がインドネシアで１件ある。また円借款と世銀の協調融資がタイ、中国でそれぞれ１件ずつある。最後に、ニジェールに対してのアフリカ開発銀行による融資案件が１件ある。

（4） 案件実現の促進要因

現地政府の開発政策との整合性／プライオリティ

事業化した案件の一般的傾向として、政府の開発政策に沿った案件であったということが挙げられる。網羅的な開発政策の中でも戦略的に特に高いプライオリティが与えられていた場合には、実施に結びついた案件が多い。

適切な規模と調査終了後の迅速な対応

開発調査で提案されるプロジェクトの費用とその事業化率との間には関係がある。すなわち、必要投資額が大きいと一般に事業化率は低下する。従来の調査案件でもテクニカルな視点のみから費用を過大に見積った案件は、実現に結びつかなかった例が多い。一方で、資金が不足している途上国政府が対応できるよう、プロジェクトをいくつかに細分化したり、何段階かに分けて提案されたものは事業化率が高くなっているようである。また、調査終了後、日本側関係機関との連携を重視し、円借款や無償資金のプロポーザルまで迅速に進めた案件については、実現に結びついた場合がよく見られた。

3．「案件未実現」の理由

（1）　「案件未実現」の考え方

「案件未実現」とは、案件の現況区分が「実施済・進行中」でない案件を指す。これには、「具体化・準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の３通りに分けられるが、ここでは、「遅延・中断」及び「中止・削減」となっている案件について重点的な分析を行った。

「遅延・中断」及び「中止・削減」理由の整理・分類は、以下の様に行った。理由のうち、①～③は、個々の案件に係わる理由であり、（４－１）～（４－５）は、相手国内の種々の事情を分類したものである。

① 相手国内の事情

（４－１）　政策的要因

これは、主に開発の重点、優先順位に係わる政策的判断（プライオリティの低下、上位計画の策定待ち等）が記載されている場合である。

（４－２）　政治的要因

これは、政権の交替、人事異動等、政策変更の可能性がある事態が理由とされている場合である。

（４－３）　行政的要因

これは、主に関連行政機関内もしくは機関間の調整の遅れ等が理由とされている場合である。

（４－４）　経済的要因

これは、外貨不足、資金難、財政事情・経済事情の悪化等のやや具体性に欠ける状況が記載されている場合である。

（４－５）　その他

これは、上記の（４－１）～（４－５）に該当しない社会的な理由（労組の反対、住民立ち退き問題、土地利用状況からの制約等）、及び天災、治安悪化、内乱、戦争等の経済社会全般に影響を及ぼす事態が理由として挙げられている場合である。

② 外国からの資金調達の困難

これは、当該案件について、外国・国際機関に対して具体的な資金協力の要請を行ったが、その結果不調に終わったか、あるいは援助供与側が制約（債務返済問題に関連したＩＭＦや供与国・機関側の規制、あるいは援助供与上のプライオリティ付け）を課したため、援助受入れが困難化しているとされている場合である。単に外貨調達が困難あるいは外貨不足のためとアンケートに記載されている場合は、下記の（４－４）（経済的要因）に分類した。

③ フィージビリティの欠如／低位

④ 関連プロジェクトの遅れ／再検討

これは、当該案件の効果が他の案件の実施に依存しているか、あるいは他の案件と組み合わせる方が有効と判断され、かつその方向で再検討が行われている様な場合である。

（2）　遅延・中断の理由

表－３．２３は、「Ｆ／Ｓ調査等」の「遅延・中断」５９案件のうち、遅延理由が不明な４件を除いた５５件について、要約表に記載された全ての遅延理由を整理し（複数回答も含む）、分野別に分類したものである。理由総数（６９件）のうち、個々の案件に関する理由は２７．５％（１９件）、相手国内の事情に関する理由は７２．５％（５０件）で、相手国内の事情に関する理由が圧倒的に多い。相手国の事

情に関する要因では「政策的要因」が最も多く、理由総数の２６．１％（１８件）を占めている。次いで、「政治的要因」が２１．７％（１５件）、「経済的要因」が１４．５％（１０件）である。また個々の案件に関する理由では、外国からの資金調達の困難が理由総数の１４．５％（１０件）を占めている。これら以外の理由は全て１０％以下と少ない。

分野別に見ると、「運輸・交通」と「農業」の２分野が遅延案件のそれぞれ３３．９％、４０．７％、合計７４．６％を占める。

①相手国の事情

（４－１）政策的要因

「相手国内の事情」の内、「政策的要因」を挙げたものは、１８件あり、遅延理由の中では最も多い。「政策的要因」を広い意味でのプライオリティに関する判断として理解するとすれば、プライオリティの高低はプロジェクト実現の重要な決め手となっていることが示されている。この中には以下のような事例があった。

－パプア・ニューギニア国トクア空港整備計画（１９９１年度終了）

この計画はＤ／Ｄの要請を日本に出すべく準備していたが、１９９２年の総理大臣の交代によって、プライオリティが低下してしまったものである。政権の交代による経済環境の急変は考えられないため、当該プロジェクトが前政権のシンボル的な存在として扱われていた可能性も否定できない。

－タイ王国メチャンかんがい農業開発計画(１９８３年終了)

この計画の主要水源である貯水池上流に国家政策に基づき火力発電所用貯水池が建設されたため、本計画の主要水源がなくなり、本件の優先度が低下し、実施の目処は立っていない状況である。

（４－２）政治的要因

政権の交替、国家間の協定等の政治的要因とされた案件は１５件あり、以下の案件が一例である。

－ジャマイカ国ブラックリバーローアミラス農業開発計画（１９８５年終了）

本件はその後の政権交代に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業振興に重点を置くようになったため現在中断の状況である。

（４－３）行政的要因

関連行政機関間の調整の遅れ等が主原因であり、これに財政事情の悪化を伴う案件が多く、３件である。次の様な特殊な事例もある。

－フィリピン共和国アルコガス計画(１９８２年終了)

本計画の管轄機関（PNAC）は解体され、実施面を担当する部門（PNOC）も解体され、完全に中断の状況である。その背景には原油価格の急変があり、アルコガスの需要が低下したことが挙げられる。

（４－４）経済的要因

国内の財政･経済事情の悪化等が主原因となる案件は１０件あり、そのうちの具体例を示す。

－ボリヴィア国ラパス市水道汚濁対策計画調査(１９９３年終了)

本案件を実現化するためには、建設後の施設の維持･管理の財政面を含めた充分な財政体制を整える必要がある。費用･効果の面でも実現化は容易ではない。

（４－５）その他

近年、内乱、治安悪化等が増加傾向にあるため、これらに伴う遅延理由の案件が４件を数えるに至っている。なお、これらの中には自然災害を受けた以下のような案件も含まれる。

－フィリピン共和国グマイン川かんがい開発計画（１９８４年終了）

本計画はピナツボ火山噴火によるラハールの影響を著しく受けており、沈静化するまで計画自体に手が付けられない状況にある。

②外国からの資金調達の困難

「外国からの資金調達の困難」は１０件を数える。経済効果が充分であると認められれば、外国援助のみに頼らず、自己資金によって進めて行けるようなプロジェクトデザインになっている必要がある。また、資金調達が困難である理由の中には、被援助国側のプライオリティが低く設定されている場合もあり、「相手国内の事情－政策的要因」との判別は容易ではない。

③フィージビリティの欠如

遅延の理由として「フィージビリティの欠如」を挙げている案件は５件ある。このような案件には、次のような事例がある。

－ミャンマー国イラワジ河橋梁建設計画調査（１９８６年度終了）

これはイラワジ河の鉄道･道路併用橋と道路橋のＦ／Ｓであり、ＥＩＲＲは２．００％（どちらの橋かは不明）と算定された。この原因は、最大スパン１３２ｍ･橋梁全長１，１４９ｍという大規模な架橋であること、西岸の経済活動が活発ではないこと、ミャンマーの経済状況から起因する経済便益（特に時間短縮便益）が少ないこと等が考えられる。このような場合は、Ｆ／Ｓの持つ性格[注1]から考えて、「遅延」というより、実質的な中止･消滅であると考えた方が良いであろう。

④関連プロジェクトの遅れ／再検討

「関連プロジェクトの遅れ／再検討」が原因であるとされた案件は４件ある。首都圏と地域の交通網、鉄道路線間等地理上の調整が問題となる「運輸･交通」分野に多い。農業分野の中には、次のような事例がある。

－タイ王国地方トラックターミナル整備計画（１９８８年終了）

トラックターミナルは、地方及び首都圏の両面で実施することが機能上効果が高められるという考え方から、まず首都圏から建設を始めることを計画していた。しかし、首都圏トラックターミナルの建設が遅延しているため、地方トラックターミナル整備計画は進展していない状況である。遅延が継続した場合、計画の見直しが必要となることもありうるため、先行のプロジェクトの進歩状況に関しては、最新正確な情報を把握しておく必要がある。

表－３．２３　「Ｆ／Ｓ調査等」の分野別遅延理由（社会開発及び農林水産分野）

遅延の理由 ＼ 分野	計画・行政	公益事業	運輸・交通 道路	運輸・交通 鉄道	運輸・交通 港湾	運輸・交通 航空空港	運輸・交通 その他	運輸・交通 小計	社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	合計
総合計 フィージビリティの欠如／低位	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	4 (50.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	5 (7.2%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	(0.0%)	1 (50.0%)	(0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (9.1%)	3 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	4 (5.8%)
外国からの資金調達の困難	(0.0%)	1 (50.0%)	(0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	2 (28.6%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (100.0%)	10 (14.5%)
相手国内の事情	1 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	1 (33.3%)	4 (50.0%)	2 (66.7%)	10 (90.9%)	19 (70.4%)	5 (71.4%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	22 (81.5%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	50 (72.5%)
政策的要因	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (33.3%)	2 (18.2%)	5 (18.5%)	3 (42.9%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	9 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (26.1%)
政治的要因	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (12.5%)	1 (33.3%)	5 (45.5%)	8 (29.6%)	1 (14.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	5 (18.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (21.7%)
行政的要因	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.3%)
経済的要因	1 (100.0%)	(0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (14.8%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (14.5%)
その他	0 (0.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (5.8%)
遅延理由合計	1 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	3 (100.0%)	8 (100.0%)	3 (100.0%)	11 (100.0%)	27 (100.0%)	7 (100.0%)	3 (100.0%)	0 (0.0%)	27 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (100.0%)	69 (100.0%)
理由不明案件	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	4
案件数	1	2	2	2	6	2	8	20	6	3	0	24	0	1	2	59

表－３．２４（ａ）　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別遅延理由（社会開発及び農林水産分野）

遅延の理由	アセアン６ヵ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
フィージビリティの欠如／低位	3 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	5 (7.2%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	1 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	4 (5.8%)
外国からの資金調達の困難	0 (0.0%)	3 (23.1%)	2 (50.0%)	2 (40.0%)	2 (10.5%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (14.5%)
相手国内の事情	20 (83.3%)	10 (76.9%)	1 (25.0%)	2 (40.0%)	16 (84.2%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	50 (72.5%)
政策的要因	8 (33.3%)	2 (15.4%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	7 (36.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (26.1%)
政治的要因	3 (12.5%)	5 (38.5%)	1 (25.0%)	1 (20.0%)	4 (21.1%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	15 (21.7%)
行政的要因	2 (8.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (4.3%)
経済的要因	5 (20.8%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (14.5%)
その他	2 (8.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (5.8%)
遅延理由合計	24 (100.0%)	13 (100.0%)	4 (100.0%)	5 (100.0%)	19 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	69 (100.0%)
理由不明案件	1	0	0	2	0	1	0	0	4
案件数	20	10	4	7	14	3	1	0	59

表－３．２４（ｂ）　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別遅延理由（社会開発分野）

遅延の理由	アセアン6ヵ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
フィージビリティの欠如／低位	2	0	1	0	1	0	0	0	4
	(20.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	1	0	0	1	0	1	1	0	4
	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(33.3%)	(100.0%)	(0.0%)	(10.0%)
外国からの資金調達の困難	0	2	1	0	1	1	0	0	5
	(0.0%)	(33.3%)	(50.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)
相手国内の事情	7	4	0	2	13	1	0	0	27
	(70.0%)	(66.7%)	(0.0%)	(66.7%)	(86.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(67.5%)
政策的要因	2	0	0	1	5	0	0	0	8
	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)
政治的要因	1	3	0	1	4	1	0	0	10
	(10.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(26.7%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.0%)
行政的要因	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.5%)
経済的要因	2	1	0	0	3	0	0	0	6
	(20.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(15.0%)
その他	1	0	0	0	1	0	0	0	2
	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.0%)
遅延理由合計	10	6	2	3	15	3	1	0	40
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(100.0%)
理由不明案件	1	0	0	0	0	0	0	0	1
案　件　数	9	5	2	3	10	2	1	0	32

表－３．２４（ｃ）　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別遅延理由（農林水産分野）

遅延の理由	アセアン6ヵ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
フィージビリティの欠如／低位	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	(7.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.4%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
外国からの資金調達の困難	0	1	1	2	1	0	0	0	5
	(0.0%)	(14.3%)	(50.0%)	(100.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(17.2%)
相手国内の事情	13	6	1	0	3	0	0	0	23
	(92.9%)	(85.7%)	(50.0%)	(0.0%)	(75.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(79.3%)
政策的要因	6	2	0	0	2	0	0	0	10
	(42.9%)	(28.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(34.5%)
政治的要因	2	2	1	0	0	0	0	0	5
	(14.3%)	(28.6%)	(50.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(17.2%)
行政的要因	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	(7.1%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.9%)
経済的要因	3	0	0	0	1	0	0	0	4
	(21.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(13.8%)
その他	1	1	0	0	0	0	0	0	2
	(7.1%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.9%)
遅延理由合計	14	7	2	2	4	0	0	0	29
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
理由不明案件	0	0	0	2	0	1	0	0	3
案　件　数	11	5	2	4	4	1	0	0	27

(3) 中止・削減の理由

表－３．２５（ａ）　は、「Ｆ／Ｓ調査等」の「中止・削減」５０案件のうち、中止・削減理由が不明な４件を除いた４６件について、要約表に記載された全ての中止・削減理由を整理し（複数回答も含む）、分野別に分離したものである。理由総数（６５件）のうち、相手国内の事情に関する理由が５５．４％（３６件）と過半数を占めており、そのうち政策的要因及び経済的要因によるものが、各々１１件（１６．９％）であり、その他が６件（９．２％）、政治的要因及び行政的要因が各々４件（６．２％）と続く。個々の案件に関する理由では、関連プロジェクトの遅れ／再検討が全体の約四分の一を占める１７件（２６．２％）であり、外国からの資金調達の困難が８件（１２．３％）、フィージビリティの欠如／低位が４件（６．２％）と続く。

分野別に見ると「運輸・交通」が中止・削減案件総数の５８％を占める２９件であり、続く「農業」の９件（１８％）、「社会基盤」の７件（１４％）を大きく離して第一位を占める。

①相手国の事情

（１－１）政策的要因

「相手国内の事情」の内、「政策的要因」を挙げたものは、１１件あり、以下のような事例があった。

－マレイシア国錫鉱埋立跡地住宅開発計画（１９８２年度終了）

本件は同国の開発政策の変更により、案件の実施は中止・削減した。調査のカウンターパート機関であった首都圏庁も１９８５年に廃止された。埋立跡地の一部では民間部門の住宅造成が実施されている。当初、国家主導で実施される予定であったが、開発の民営化への政策変更となった。

（１－２）政治的要因

「政治的要因」とされたものは、４件あり、以下に例を挙げる。

－メキシコ国ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画（１９８７年度終了）

１９８８年に大統領が交替し、これに伴ってカウンターパート機関幹部の更送も行われ、更に１９９２年にカウンターパート機関自体の民営化が決定され、その後の人事移動とも併せ事業上削減した。

（１－３）行政的要因

「行政的要因」によるものは４件あり、以下に例を挙げる。

－タイ国沿岸海運整備振興計画（１９８４年度終了）

政府の融資を必要とする内容であったが、法制上の改善が実施されず、海運振興委員会により、ＯＥＣＦローン申請を依頼されたタイ産業金融公社が、本プロジェクトを推進せず、同時に景気後退に伴い、陸運に比べ、海運の競争力がなくなり中止・削減となった。

（１－４）経済的要因

「経済的要因」となる案件は１１件あり、具体例は以下の通りである。

－ボリヴィア国電気通信網整備拡充計画（１９８２年度終了）

１９８８年に円借の要請をしたが、同国の極度のインフレによる経済的事情悪化により、円借が構造調整に使用され、本件は中断されていた。この遅延機関中に、提案内容が技術的に時代遅れのものとなりプロポーザルは撤回された。

（１－５）その他

「その他」によるものは６件あり、以下に例を挙げる。

－バングラデッシュ国鉄道車輛工事建設計画（１９８５年度終了案件）

１９８７年に、大洪水により鉄道が３００以上に分断され、その後復旧整備を実施していたが、１９９１年に再度サイクロンによる被害を被ったためプロジェクトは中断し、中止・削減へと経緯した。

表－３．２５　「Ｆ／Ｓ調査等」の分野別中止・消滅理由（社会開発及び農林水産分野）

中止・削減の理由 ＼ 分野	計画行政	公益事業	運輸・交通 道路	鉄道	港湾	航空空港	その他	小計	社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	合計
総合 フィージビリティの欠如／低位	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (2.8%)	1 (10.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	2 (25.0%)	2 (18.2%)	2 (100.0%)	1 (11.1%)	11 (30.6%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (50.0%)	4 (36.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	16 (25.0%)
外国からの資金調達の困難	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (25.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	4 (11.1%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (18.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (12.5%)
相手国内の事情	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (33.3%)	4 (50.0%)	8 (72.7%)	0 (0.0%)	6 (66.7%)	20 (55.6%)	7 (70.0%)	2 (66.7%)	0 (0.0%)	4 (36.4%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	36 (56.3%)
政策的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	3 (27.3%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	6 (16.7%)	2 (20.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (17.2%)
政治的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	3 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)
行政的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	3 (8.3%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (6.3%)
経済的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	1 (12.5%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	6 (16.7%)	2 (20.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (50.0%)	(0.0%)	0 (0.0%)	11 (17.2%)
その他	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	2 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (9.4%)
計 中止・削減理由合計	0 (0.0%)	1 (100.0%)	6 (100.0%)	8 (100.0%)	11 (100.0%)	2 (100.0%)	9 (100.0%)	36 (100.0%)	10 (100.0%)	3 (100.0%)	1 (100.0%)	11 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	64 (100.0%)
理由不明案件	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	4
案件数	0	1	5	7	7	2	7	28	7	3	1	9	1	0	0	50

表－３．２６（ａ）　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別中止・消滅理由（社会開発及び農林水産分野）

中止・削減の理由	アセアン6ヶ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
フィージビリティの欠如／低位	3	1	0	0	0	0	0	0	4
	(12.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.2%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	6	1	1	4	5	0	0	0	17
	(24.0%)	(12.5%)	(33.3%)	(40.0%)	(26.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(26.2%)
外国からの資金調達の困難	2	3	0	2	1	0	0	0	8
	(8.0%)	(37.5%)	(0.0%)	(20.0%)	(5.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.3%)
相手国内の事情	14	3	2	4	13	0	0	0	36
	(56.0%)	(37.5%)	(66.7%)	(40.0%)	(68.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(55.4%)
政策的要因	5	1	1	1	3	0	0	0	11
	(20.0%)	(12.5%)	(33.3%)	(10.0%)	(15.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.9%)
政治的要因	0	0	0	1	3	0	0	0	4
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(15.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.2%)
行政的要因	2	0	0	1	1	0	0	0	4
	(80.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(5.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(6.2%)
経済的要因	4	0	1	0	6	0	0	0	11
	(16.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(31.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.9%)
その他	3	2	0	1	0	0	0	0	6
	(12.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.2%)
中止・削減理由合計	25	8	3	10	19	0	0	0	65
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
理由不明案件	0	0	1	1	0	1	0	1	4
案件数	19	5	3	9	12	1	0	1	50

表－３．２６（ｂ）　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別中止・消滅理由（社会開発分野）

中止・削減の理由	アセアン6ヶ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
フィージビリティの欠如／低位	3	0	0	0	0	0	0	0	3
	(13.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.8%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	4	0	1	4	4	0	0	0	13
	(18.2%)	(0.0%)	(100.0%)	(50.0%)	(23.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.0%)
外国からの資金調達の困難	2	2	0	1	1	0	0	0	6
	(9.1%)	(50.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(5.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.5%)
相手国内の事情	13	2	0	3	12	0	0	0	30
	(59.1%)	(50.0%)	(0.0%)	(37.5%)	(70.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(57.7%)
政策的要因	4	1	0	1	3	0	0	0	9
	(18.2%)	(50.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(17.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(17.3%)
政治的要因	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(17.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.8%)
行政的要因	2	0	0	1	1	0	0	0	4
	(9.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(5.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(7.7%)
経済的要因	4	0	0	0	5	0	0	0	9
	(18.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(29.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(17.3%)
その他	3	1	0	1	0	0	0	0	5
	(13.6%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(9.6%)
中止・削減理由合計	22	4	1	8	17	0	0	0	52
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(100.0%)
理由不明案件	0	0	0	0	0	1	0	1	2
案件数	16	3	1	7	11	1	0	1	40

表－３．２６（ｃ）　「Ｆ／Ｓ調査等」の地域別中止・消滅理由（農林水産分野）

中止・削減の理由	アセアン6ヶ国	その他アジア	中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合　計
フィージビリティの欠如／低位	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
関連プロジェクトの遅れ／再検討	2 (66.7%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (30.8%)
外国からの資金調達の困難	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
相手国内の事情	1 (33.3%)	1 (25.0%)	2 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (46.2%)
政策的要因	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
政治的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	(0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
行政的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
経済的要因	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (15.4%)
その他	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)
中止・削減理由合計	3 (100.0%)	4 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	13 (100.0%)
理由不明案件	0	0	1	1	0	0	0	0	2
案件数	3	2	2	2	1	0	0	0	10

４．開発調査の活用・実現状況

本件が対象としている８１３件のＭ／Ｐ、Ｆ／Ｓ調査等の開発調査については、６６．１％（５３７件／８１３件）が活用・実現されている。

第4章

開発調査実施に伴う技術移転の状況

第４章　開発調査実施に伴う技術移転の状況

開発調査はそれ自体が日本の技術協力として位置づけられているように、その目的のひとつは、調査過程を通じて相手国政府関係者（主としてカウンターパート）に、調査手法あるいは調査に密接に関連する技術移転を行うことである。調査終了後に提案プロジェクトを円滑に進めるためにも、この技術移転は開発調査の中でも重要な柱のひとつである。特に地域総合開発計画を典型とするマスタープラン型調査は、通常コアとなる専門家グループが長期に現地滞在し、現地のカウンターパートとの密接な協力によって実施され、調査の結果はもとより、そのプロセスが重視される調査であり、調査過程における現地の人材育成の面での貢献は重要な意味を持っている。更に提案プロジェクト開始が遅れた場合に、カウンターパートによるプロジェクト内容の見直しの際に、この技術移転の成果が有効に活用される。

この章では開発調査を通じて行われる技術移転の種類と具体例、相手国側の要望と問題点について考察する。

４－１　開発調査の技術移転の種類

開発調査を通じて行われる技術移転は、大別して、現地における調査の共同作業を通じて、あるいは現地調査に付随して行われる技術移転と、日本における技術研修との２種類がある。

１．現地における技術移転

現地における技術移転は、通常、調査団の現地滞在中に、調査活動を通じて行われる。目的は、開発調査のカウンターパートを中心とする現地側機関のスタッフが、調査を通じて日本側スタッフから技術を現地で習得することにある。現地研修（ＯＪＴ）とセミナーの二つが主要な形態である。

技術移転の内容はマスタープラン型の調査とフィージビリティ・スタディ型の調査ではやや異なる。ＯＪＴにおいて、調査手法の移転と報告書の共同作成は、両者共通して多く見られる内容であるが、マスタープラン型の調査では、どちらかといえば、特定の「技術」よりは計画策定における全体的な、あるいは部門別のアプローチ・方法論の修得と共同作業が重視され、フィージビリティ・スタディ型の調査では供与機材の使用法、実地訓練、マニュアルの作成や利用による標準的な施工・定期保守点検の方法、データベース・シミュレーション技術等、実戦的な技術修得が重視される傾向がある。

セミナーの開催は、近年実施された開発調査の多くで行われるようになっている。調査実施中ないし終了後に調査団が現地においてセミナーを開催することは、調査の広報効果を高めるばかりでなく、調査結果を広く関係者に普及し、現地関係者とのコンセンサスを得るための重要な活動であり、効果的な技術移転の一例として捉えられる。このようなセミナーの役割は、相手国の国家計画・地域計画や開発計画策定に活用されることの多いマスタープラン型の調査では、とりわけ重要である。セミナーには、課題別の特定技術や調査手法に関するワークショップや、コンピューターによるオペレーションの講習会を行ったりする実地研修的なものもあり、マスタープラン型、フィージビリティ・スタディ型の調査ともに行われている。

以下は今年度の現地フォローアップ調査で確認された現地での技術移転の具体的な事例である。

・インドネシア「ジャカルタ首都圏電話網整備拡充計画」（１９８１年度）

カウンターパートがＯＪＴ及び日本での研修により、通話トラフィックの需要予測や交換設備、伝送設備の設計技術を習得し、同時にローカルコンサルタントの雇用も行われた。インドネシアにおける他の

１９件の電気通信網の調査では、ＯＪＴ及び日本での研修を中心として本件同様の技術移転が行われた。

・インドネシア「米穀収穫後処理法改善計画」（１９８２年度）

カウンターパートを日本での研修に受け入れた他、カウンターパート、アシスタント及び関係者に対する調査方法の移転、収穫後処理過程における損失に関するセミナー／講義の開催、報告書作成を通しての技術移転を行った。本調査でカバーした収穫後処理過程の損失査定の方法等がガイドラインとして利用されている。今回現地調査を実施したインドネシアの農業分野案件２５件のうち、本件以外にも５件でセミナー開催による技術移転が行われた。

・中国「上海都市快速鉄道整備計画」（１９８６年度）

本調査の内容が詳細なものであったため、一部がＤ／Ｄにも活用された。更に、本調査報告書は中国語に訳され、他の都市の地下鉄関係者のテキストとしても利用されている。

・パキスタン「バンデルカシム港建設計画アフターケア」（１９７５年度）

浚渫及び航行援助施設の施工管理の技術指導を行った。水路測量術課のスタッフは、日本での研修を受け、その後の効率的業務の遂行に役立てている。

・インド「カルカッタ都市交通施設整備計画」（１９９２年度）

地下埋設、交通量調査等の調査、分析において、実務的で有用な技術移転が行われた。

２．日本における技術研修

日本における研修とは、カウンターパートのスタッフが日本で研修を受ける「ＪＩＣＡ個別研修」のことである。この研修により、技術の効果的移転の他に、案件の事業化、調査後の案件の動向把握、フォローアップ、更には事業化後のプロジェクトの円滑運営に大きな効果が期待できる。

以下は案件別の具体的な事例である。

・中国「武漢天河空港建設計画」（１９８９年度）

日本で行われた空港施設管理の研修が、現地での業務に役立っている。

・パキスタン「グアダール・ミニポート開発計画」（１９８０年度）

２名の研修員に対して、自然条件調査の手法、港湾計画の手法等の技術移転を行った。

・パキスタン「コンテナ輸送導入計画」（１９８１年度）

４名の研修員に対して、港湾計画や基本データ処理の方法を教授した。

・インドネシア「スラウェシ電気通信網整備計画」（１９８２年度）

通話トラフィックの需要予測やマイクロ波伝送路設備の設計技術の技術移転を行った。インドネシアにおける他の１９件の電気通信関係の調査では、本件同様の研修が行われた。

なお、表－４．１は運輸・交通（道路、鉄道、海運・船舶、港湾、航空・空港）、農業、社会基盤の各分野における技術移転の具体例をまとめたものである。

表－4．1　技術移転の具体例

中分類	小分類	カウンターパート研修（例）	日本研修（例）
1．運輸・交通	1．道　路	1．交通調査	1．道路計画及び設計
		2．交通量データ収集・分析手法	2．交通施設
		3．道路ＯＤ調査	3．都市交通
		4．コンピュータによる分析	
	2．鉄　道	1．トンネル工事技術	1．需要予測と経済分析
		2．交通計画	
		3．運転・車両計画	
		4．交通量データ収集	
		5．車両工場近代化	
		6．鉄道駅施設計画	
	3．海運・船舶、港湾	1．航路浚渫法線の設計	1．設計技術
		2．船舶建造施工管理	2．船舶建造技術
		3．ブロック工法	3．港湾計画手法
		4．自然条件調査手法	4．Ｆ／Ｓ手法
		5．港湾計画	
		6．開発調査手法	
	4．航空・空港	1．空港計画全般	1．空港施設管理
		2．旅客実態調査	
		3．開発調査手法	
2．農　業	1．農業一般	1．開発計画策定	1．水管理・水資源開発
		2．地下水探査技術	2．探査技術・灌漑排水
		3．調査機器操作法	3．ダム設計・建設
			4．農協組織
	2．農業土木	1．調査方法	1．プロジェクト運営
		2．井戸設置	2．土地分級
			3．塩害対策
	3．農業加工	1．損失測定法	
3．社会基盤	1．河川・砂防	1．調査手法	1．詳細設計・施工管理
		2．砂防計画・設計・測量技術	2．砂防実技研修
		3．海洋保全セミナー	
	2．都市計画・土地造成	1．都市計画・都市開発手法	1．都市計画・住宅設計
		2．住宅事情調査	
	3．測量・地図	1．空中写真測量	1．空中写真測量・地形図印刷

4－2　現地側の評価と要望

1．全体的評価

現地フォローアップ調査や在外事務所調査のアンケート回答によると、技術移転に対する現地側の評価は総じて高く、3段階評価の優（Very useful）、良（useful）及び不可（useless）のうち、全てが良評価以上であった。

特に中国においては、技術移転の程度はかなり高く、案件を取り巻く環境が変化した後のＦ／Ｓの見直しは勿論のこと、類似案件のＦ／Ｓ作成も、中国独自で実施できるようになった。

また、昨年度フォローアップ調査結果同様に、セミナー開催による技術移転に対する期待は大きく、特定のカウンターパートに対する技術移転のみならず、広く関係者を対象者とすることにより、人事移動等による担当者の交替が生じた場合でも、移転された技術は定着可能となる。

他方、少数であるが、評価が高くない結果も出ている。成果が十分でないと評価された案件には次のような例がある。

・中国「鄭州・宝鶏間複線鉄道電化計画、衡陽・広州間鉄道複線化及び電化計画」（１９８４年度）

日本のヤードの技術は、貨物輸送量の多い中国の現状にそぐわず、カナダの技術を用いて、鄭州の北ヤードの完全自動化を達成した。

・中国「上海・南京間高速道路建設計画」（１９８７年度）

本Ｆ／Ｓ調査期間に関しての技術移転は、上海側は受けていないとのことであった。

・マダガスカル「南西部地下水開発計画」（１９９１年度）

調査中のＯＪＴによる技術移転は大変有効であったが、日本での研修は、使用した教材が当国内にないため、役立たなかった。これらの他にも、全体としての評価は肯定的であるものの、現地フォローアップ調査のヒアリング結果やアンケート結果及び在外事務所調査のアンケート結果を詳細に見ると、実際には方法・内容の面では注文がある、改善の余地があるというケースは多い。以下に、カウンターパートの要望指摘をもとに、問題点を整理する。

2．現地側の要望等

（1）　カウンターパートとの共同作業

カウンターパートをもっと調査に関与させて欲しい、という要望が強い。特に、調査分析の核心部分と最終報告書作成に関しての指摘が多い。報告書作成という分析を含む最終段階での作業が日本において日本人のみにより実施されていることに対する不満を表する例もあった。

対照的に、少数であるが開発調査における技術移転についての意義が充分現地側に伝わっておらず、開発調査を日本人コンサルタントによる役務提供と誤解していると見受けられる例もある。このため調査終了後、プロジェクト開始までに時間がかかり、条件等が変化した場合に、調査の見直しを日本に要請してくる。これは調査手法が十分に移転されていないことを物語っている。

カウンターパートが調査の重要な局面に充分に関わることによって、調査の内容を把握すると共に「共同作業を行った」という実感を持てるかどうかは、調査にともなう技術移転のみならず、提案プロジェクトの実施についても大きな影響を与えると考えられる。今後開発調査の技術移転の意義の理解の徹底と、カウンターパートのスタッフを意識的に調査業務に取り組む一層の努力が望まれる。

（2） 技術移転時間の不足

現地での技術移転に関しては、調査団の時間的な制約により、技術移転に充分な時間がかけられなかったという指摘がある。これと関連して、在外事務所調査での開発調査の期間に関する質問項目の回答を見ると、「適当」とするものが最も多いが、「短かすぎる」とするものも少なくない。これらは技術移転の時間の不充分さも指摘しているものと考えられる。1件のみ「長すぎる」というバングラデシュの例もあるが、これはあくまで例外であろう。

「コンサルタントの現地滞在期間を増やしてほしい」との要望が特にＦ／Ｓ調査に関して多く、国内の作業に比べて現地作業が少ないことが併せて問題とされており、もっとも重要なパートが日本人専門家のみで、しかも日本で行われたことへの不満が見られる。これには、現地滞在期間の長さのみならず、現地での作業行程との調整の難しさも影響している。

また、日本研修に関しては、現地での技術移転と比べてコストがかかることもあって、それほど長くは実施できない現状がある。このため、現地での研修と同様過密なスケジュールに追われて充分に吸収できない、体力的にきついなどの感想があり、研修期間の延長を望む声が強い。また研修員の人数も少ないため増加を要望する例も多い。

（3） 技術移転の内容に関する問題

① 研修形態との関連では、現地でのＯＪＴの内容が「情報収集」に限定されているものが見られる。「調査手法」「計画手法」という抽象的な表現がなされている場合も、実際には調査資料の収集にとどまってしまっていることが多い。これは前述の技術移転の時間的制約とカウンターパートとの共同作業の不足に関わる問題である。また、ＯＪＴだけではなく、セミナーやワークショップ等、調査の節目（報告書作成時など）に、あるいは特定の課題や技術について、集中的に研修を行う「ＯＦＦ－ＪＴ」の機会を望む声が多い。日本における研修では、スケジュール上の制約から、日本で類似のプロジェクト・サイトの視察といった性格の研修が多く、この種の研修では、技術修得の成果に対する疑問も挙げられている。

② 調査案件の計画・設計作業に直結したもののみでなく、調査後（事業実施後）の施設のメンテナンス・リハビリテーション、管理・運営に関わる技術を含めて欲しいという要望がある。

③ 途上国の経済技術環境も含めた、カウンターパートの消化・吸収能力との関連で見ると、実施計画や設計作業等において先進技術の適用と関連機材の導入が不可欠であるため、受け入れ体制の不充分さから吸収しきれない等の指摘がある。また調査による提案内容よりも第三国の技術の方が現地に適しており、そちらが採用されたという例もある。逆に、カウンターパートの技術水準が高く、経験が豊富な場合は、技術移転の要望の内容も特殊・専門的であることが多く、研修内容が標準的、一般的なものにとどまったことに対する不満が見られる。提案内容の活用・事業の実施には、現地の実情に見合った技術の適用が望まれる。

（4） 技術協力によるフォローアップ

調査実施後、具体化準備中・進行中となった案件についても、施工技術、事業に含まれる日本製機器、関連施設の活用方法や継続的環境モニタリング等、より具体的な内容の技術協力によるフォローアップのニーズが高い。

（5） カウンターパートの選定と定着の問題

技術移転の受け手側の問題として、調査期間中のカウンターパート人選及び調査後の配属の問題と同一機関内での定着率の悪さが、阻害要因として指摘されている。特に、開発調査の期間中に技術移転を受けたカウンターパートが政権の交替にともなう移動や高給を求めての民間企業への転出、海外への流出等によりなかなか定着しないという事実がある。

第5章

フォローアップ調査の結論と提言

第５章　フォローアップ調査の結論と提言

５－１　フォローアップ体制の改善

開発調査終了後の案件の動向及び調査結果の活用状況を把握するためには、フォローアップ調査の継続的実施が不可欠である。開発調査の実現状況の改善及び開発調査のより効率的、効果的実施に資するため、調査終了後のモニタリングを一層強化する必要があろう。

本件フォローアップ調査は、平成２年度まで担当コンサルタントに対するアンケート等の国内調査結果と現地フォローアップ調査結果とに基づいて実施してきたが、平成３年度以来、更に事業団在外事務所による実施済調査案件の現状調査を実施したことにより、調査終了案件の現況と遅延理由の把握についてはかなりの前進を見た。

特に今年度は、実施済調査案件数（全体で８１３件）が多くなってきたことから、全面的な国内調査（主に、担当コンサルタントに対するアンケート）を実施し、その結果、案件の現状把握に大きな進展を得た。同時に、国内調査のみでは現況掌握に限界のみられる案件が一部存在することも本調査により明らかにされた。これらの該当案件は、案件要約表においては、「情報なし」として明記することとした。また、事業団の先進国在外事務所を通した現地調査により、相対的に情報の得にくかった諸国（ジョルダン等）の案件の現況を詳細に把握することが可能となった。更に、現地調査では、現地関係諸機関での聞き取り調査、現場（プロジェクトサイト）踏査等が実施され、各案件の現況を的確に把握すると共に、国内調査では情報の得にくい案件についての内容の充実化が行われた。なお、今年度の現地調査においても、昨年度と同様、ローカルコンサルタントを適宜起用することにより、現況把握の補完調査が行われ、多くの成果が得られた。以上のように、案件の現状調査には、国内調査のみならず、現地調査を実施することは極めて有効であり、これらの調査と在外事務所調査との有機的な相互連携が促進された場合、各案件の的確な現状把握が可能となることから、今後ともこれらの調査体制の一層の強化が望まれる。また、各案件の基礎情報及び現況の経時変化等についてはデータベースにより案件要約表としてまとめられている。これらの豊富な情報を更に有効活用し、内容を常に最新情報化する上からも、パソコン・ネットワークによる情報活用・管理体制を検討する時期にきているように思われる。

５－２　開発調査実施への提言

１．実現状況の改善のための課題

今後の開発調査案件の調査終了後の実現状況の改善のための課題としては、以下の点を指摘できよう。

（１）　開発政策の動向と開発プライオリティの把握

相手国政府の開発政策の動向と開発プライオリティは、その国の社会・経済状況により変化していくことがしばしば見受けられており、それらを的確に把握することは必ずしも容易でない面がある。しかし、開発調査の実現状況の改善のためには、それらを最大限に把握することが極めて重要であることも

明らかである。そのため、相手国政府との政策面での対話を保ち、プライオリティの変化等を把握するように一層努力し、また、プライオリティの再設定・再検討等についても何らかの形で協力・関与していき、それらを開発調査の実施、開発調査済案件の実現化に反映させる必要があろう。
なお、開発調査終了から相当な年数を経過し、その間に相手国の諸情勢等のプロジェクトを取り巻く環境が急変した場合の案件については、現状に見合ったアフターケア調査（補完調査）を検討することが望まれる。その際、環境影響調査等も併せて実施されることが必要である。

（2） 財政的制約を考慮した事業提案

財政的制約は、プロジェクトの事業化に大きく影響を及ぼす重要な経済的要因のひとつである。開発調査時のプロジェクト提案においては、この財政的制約を充分考慮した適正規模にすることが望まれる。例えば、提案プロジェクトを内容に応じ段階別にし、各段階で実施可能な適正規模プロジェクトにするなどの工夫が必要と思われる。また、タイ国のように、農業開発プロジェクトの事業化は政府の自己資金充当が原則となっている場合には、案件発掘及び調査段階で充分な協議を行い、適正な事業内容・規模とすることが必要である。近年、主に電力事業関連を中心としてＢＯＴ方式によりプロジェクトの事業化を検討している案件（中国天津市津塘快速鉄道新線建設計画他）、また、民間資本により実施中の案件（パキスタン国コンテナ輸送導入計画、インド国ニュー・マンガロール港改良計画他）などで見られるように、国家財政以外の資金調達によるプロジェクトの事業化も今後増えることが予想されるため、これらを代替案のひとつとして考慮した事業提案についても検討が期待される。

（3） 地方・民間セクターと協力した事業

プロジェクトの実現化に際し、地方分権・地方主導型の開発案件（フィリピン国マリンデュケ農業総合開発計画他）、相手国政府関連機関と民間セクター（民間企業やＮＧＯ）とが連携して地域の活性化を図りつつ実施していく案件等が現われてきており、実現化のためにはＮＧＯ等の協力が不可欠となっている場合も見受けられる。ＪＩＣＡの開発調査においても、地方機関あるいは現地のＮＧＯ等とどのような協力関係のもとで調査・支援を進めていくかは、今後の重要課題のひとつと思われる。

2．技術移転の促進

相手国側からの技術移転に関する要望は多様であり、これらの要望に対し、現在の開発調査のスコープ、プロジェクト・サイクル、調査工程を前提として応えることは容易ではない面がある。今後は、これらの改善も含め以下のような方向での検討がなされることが望ましい。

（1） 技術移転の効率化

技術移転の成果については、開発調査期間中の日本における研修は総じて高い評価を得ているが、現地での研修（ＯＪＴ）は、十分な成果を挙げ、現地にて有効活用中であるものも多い反面、一部相手側機関より不充分であるという指摘も出されている。これは調査期間中は資料収集に多くの時間が取られ、解析等の核心部に至るまでの充分な技術移転がなされていないこと等が主な理由である。その背景には次のような問題が挙げられよう。

相手国の主な事情

・カウンター・パートの質的制約（消化・吸収能力）

・カウンター・パートの量的制約（人数不足）
・相手国期間の体制の不備（データ入手までの手続の繁雑さ等）

日本側の主な事情
・調査実施期間の制約（技術移転のための充分な時間不足）
・相手国機関とのコミュニケーション不足（会話能力等）

資料収集に時間を要するのみであれば、あらかじめカウンターパートに必要資料収集の提示（ガイドライン化）を行い、時間を効率化することが可能と思われるが、上記の諸事情が背景として存在する場合には、それぞれについて充分な対策が必要と思われる。

（2） 現地セミナーの開催と活用

開発調査実施中あるいは実施後の現地における技術移転セミナーやワークショップの開催は総じて高い評価を得ている。これは、相手国の担当機関、中央政府と地方政府の関係者、民間企業、受益者を中心とする市民団体等関係者が一堂に会し、意志疎通を図る機会を提供し、政策の立案、調整、理解促進、ＯＪＴで得られた成果の普及、意見交換の場として非常に有効な役割を果たす。今後共、適宜、現地セミナー等の開催を積極的に推進することが望まれる。

（3） 建設段階における日本での研修

前述の調査期間中の研修に加え、開発調査後に日本からの資金により事業が具体化し、施設等が建設される段階においても、引き続き日本での技術研修を希望する要望が多く出されている。これは、事業内容が具体化したことにより研修の必要性・内容もより明確となったためであり、その具体例として、施工監理・事業に含まれる日本製機器・関連施設の活用方法や継続的な環境モニタリング等の研修が挙げられた。これは開発調査段階を越えた要望ではあるものの、相手国からの技術協力の強い要望であり、研修員枠の拡大等の検討が期待される。